

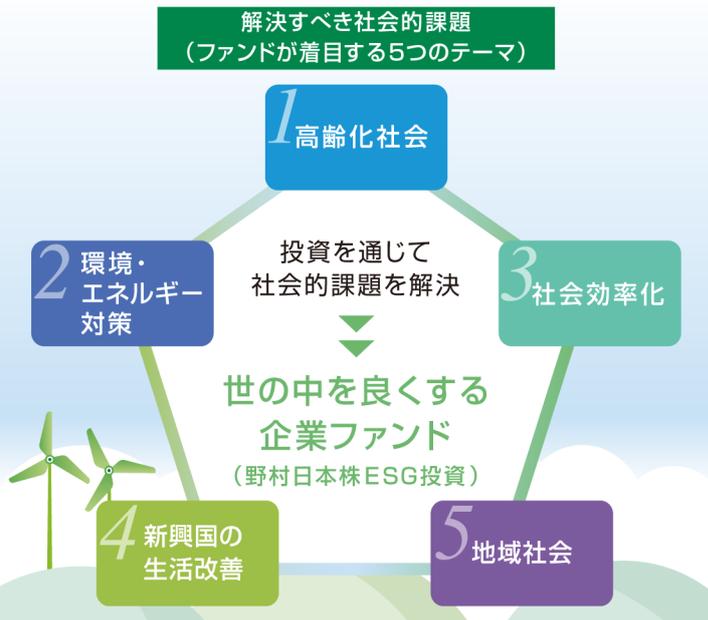


ファンドは、「社会的課題の解決」と
「投資リターンの獲得」の
両立を目指し、ESG投資を行ないます。

- SDGs※¹やESG※²などに係る社会的課題の解決へ取り組みながら利益成長が期待される日本企業の株式に投資します。
- 運用調査体制の中に、ESGスペシャリストを擁する本格的なESGファンドです。

※¹ SDGsとは持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のことをいいます。

※² ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。



個別銘柄の紹介 —ユニ・チャーム—

(2025年1月31日 現在)

【当ファンドでの着目点】 ユニ・チャーム (以下、同社) は、生理用品や紙おむつなどの衛生用品を手掛けるメーカーです。「生活の不安や不満を解消すること」を原動力とし、新興国で衛生用品の社会的認知の向上を積極的に行ない地域特性に合った顧客満足度の高い商品を提供しています。衛生用品の普及を進める事で「衛生環境の向上」「女性の社会進出」という社会的課題解決に貢献する「世の中を良くする企業」と捉えています。国連が提唱するSDGs (持続可能な開発目標) の中では、SDGs3「すべての人に健康と福祉を」、SDGs5「ジェンダー平等を実現しよう」、SDGs6「安全な水とトイレを世界中に」、SDGs12「つくる責任 使う責任」などに同社は貢献できると考えます。



画像はイメージです

【ESG面で評価できるポイント：使用済み紙おむつのリサイクル実現】 衛生用品の普及拡大による負の側面として使用済み紙おむつの廃棄量増大に伴う焼却処理が環境面でリスクとなっています。同社は2015年に使用済み紙おむつのリサイクルに関するプロジェクトを発足し、鹿児島県志布志市と大崎町で使用済み紙おむつの再資源化に向けた実証実験を開始しました。使用済み紙おむつに対してオゾン処理技術を活用した循環型リサイクル技術の開発に取り組み、2024年には使用済み紙おむつをリサイクルしてできた再生パルプを原材料とする紙おむつの販売を開始しました。また、紙おむつのリサイクルで協業している鹿児島県志布志市では2024年より市内470か所のごみ回収所に紙おむつの回収ボックスを設置するなど、着々と紙おむつのリサイクルが進んでいます。同社は、開発した使用済み紙おむつのリサイクルシステムを2030年までに10以上の自治体への導入することを目標としており、今後も循環型社会の実現に向けて商品カテゴリーの拡大や販売チャネルの拡張に注力している点を当ファンドでは評価しています。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
(出所) ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注) 当資料はファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、植動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

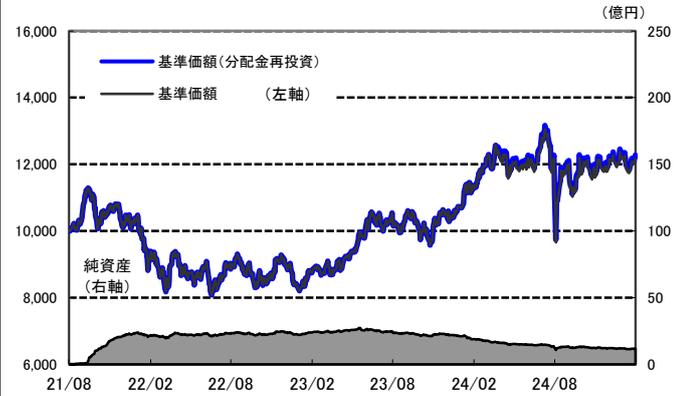


運用実績

2025年1月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 12,173 円

※分配金控除後

純資産総額 11.6 億円

- 信託設定日 2021年8月3日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 3月24日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-0.6%
3カ月	2.7%
6カ月	-0.0%
1年	8.0%
3年	34.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 22.7%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2024年3月	100円
2023年3月	0円
2022年3月	0円
-	-
-	-

設定来累計 100 円

設定来= 2021年8月3日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2025年1月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	99.4%
東証プライム	99.4%
東証スタンダード	-
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	99.4%
現金等	0.6%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	23.8%
化学	11.6%
保険業	11.3%
サービス業	7.0%
医薬品	6.5%
その他の業種	39.2%
その他の資産	0.6%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年1月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	6.2%
日立製作所	電気機器	東証プライム	4.8%
SOMPOホールディングス	保険業	東証プライム	4.6%
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	4.6%
第一生命ホールディングス	保険業	東証プライム	3.7%
大和ハウス工業	建設業	東証プライム	3.6%
ファーストリテイリング	小売業	東証プライム	3.5%
中外製薬	医薬品	東証プライム	3.3%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	3.0%
小松製作所	機械	東証プライム	2.8%
合計			40.0%

組入銘柄数: 43 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、植動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ 1月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で0.13%上昇し、月末に2,788.66ポイントとなりました。

○ 1月の国内株式市場は小幅上昇しました。月初は、堅調な経済指標を受けて米国の長期金利が上昇したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落して始まりました。その後は、トランプ新政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内大手テクノロジー企業などによるAIへの大規模投資計画などが好感され反発しました。下旬に入ると、日銀の政策金利引き上げを受けて長期金利が上昇したことなどで、大手銀行などの金融株が上昇しました。月末にかけては、中国の低コストAIの台頭への懸念からハイテク株を中心に下落する場面もありましたが、国内企業の2024年10-12月期決算が良好な滑り出しとなったことなどで上昇し、月間でも小幅上昇となりました。

○ 東証33業種で見ると、大手企業の市場予想を上回る決算が好感された証券、商品先物取引業など17業種が上昇しました。一方で、海運市況の下落が嫌気された海運業など16業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は課税前の数値で表示しております。)

○ 当ファンドの月間騰落率は0.61%の下落となりました。参考指数である東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は0.14%の上昇となり、ファンドは0.75ポイント下回りました。主な要因として、損害保険事業や生命保険事業を手掛ける保険業株の値下がりマイナスに寄与しました。

○ 主な売買は、システム開発やITソリューションサービスの提供を通じて、SDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」やSDGs11「住み続けられるまちづくりを」などに貢献し、オフリングと呼ばれる目的に応じてハードウェア、ソフトウェア、サービスを組み合わせたパッケージの売上拡大を通じて中長期的に高いCFROIC(投下資本キャッシュフロー率)が継続すると判断した電気機器株を新規に買い付けました。一方で、中期的に高いCFROICが継続する見通しに変化はないものの、相対的に株価が堅調に推移していた精密機器株を一部売却しました。

今後の運用方針 (2025年1月31日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 日本経済は、内需を中心に堅調な推移になると見えています。11月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与(共通事業所ベース)は、前年同月比+2.7%(10月同+2.9%)となり伸び率は小幅に減速しましたが、5月以降は概ね前年同月比+2%台後半で推移しており、今後の実質所得は改善が見込まれます。12月の訪日外客数は単月で過去最高を記録しました。2024年の年間累計数でも過去最高を更新しており内需の押し上げに貢献しています。一方で、米国のトランプ新政権の通商政策が日本経済に与える影響については注意が必要です。日銀は、1月下旬の金融政策決定会合で政策金利を0.25%から0.50%へ引き上げました。植田日銀総裁は、今後の利上げについては先行きの経済・物価・金融資本市場の動向に応じて適切に検討していく考えを示し、緩和度合いやタイミングについては予断を持っていないと述べています。当社では、2025年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+1.1%と予想しています。

○ 世界経済は、短期的な上振れが見られる国はあるものの多くの地域で減速基調が継続しております。原材料価格の高止まりによる物価の上昇や世界的な金融引き締めなどが要因となっております。このような環境下、安定した利益創出を可能とする企業の事業執行力が市場に問われていくと考えます。当面は、ファンドが注目する企業のこのような能力を注意深く確認していく方針です。中期的には、新型コロナウイルス感染拡大がもたらした働き方やデジタル投資への意識変化、地政学的リスクの高まりによるエネルギー、原材料、重要部品などに関わる経済安全保障政策の変化、日米欧の環境政策の変化など社会構造の変化が事業機会となる企業を調査・発掘していきたいと考えております。

○ 当ファンドの保有銘柄群は事業執行力が高く、今後の安定的な利益成長が投資リターンに結びつくと考えております。更に昨今のESG(環境・社会・企業統治)重視の流れを受け、製品やサービスの社会的価値を認められた上での事業拡大が重要になっており、保有銘柄群の投資魅力は高いと考えております。引き続き、中長期での企業の社会的価値創造の度合いと将来的に実現できるCFROICを見極めつつ、短期的な株価の過剰反応に対しては適宜リバランス(投資比率の再調整)を行なうことで、中期でのリターン向上に注力してまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2025年1月31日現在

銘柄	解決すべき社会的課題	組入銘柄解説/社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント
1 ソニーグループ	地域社会	ゲーム、映画、音楽、アニメなどで世界有数のプラットフォーム(基盤)やIP(知的財産)を持つエンターテインメント企業。 様々なデジタルコンテンツ(創作物)やクリエイター(創作者)を積極的に育成し、人々に娯楽や感動を届けることで、世界の文化の発展とクリエイターの夢の実現に貢献できることを評価している(SDGs4「質の高い教育をみんなに」)。このような特徴を持ったエンターテインメント事業の成長により、中期的に高いCFROICを継続できると判断している。ゲーム、映画、音楽、アニメなどを持つ独自の立ち位置により、クリエイターには多種多様な活躍の場を提供でき、さらにそれぞれの事業の組み合わせにより、所有するIPの価値を最大化させながら持続的な利益成長を実現できると考えている。
2 日立製作所	社会効率化	「IoT(モノのインターネット)時代のイノベーションパートナー」を目指し、社会イノベーション(技術革新)事業を加速する電機メーカー。 オペレーショナルテクノロジー(制御・運用技術)、IT(情報技術)、プロダクト(製品)の3つの強みを生かしたデジタル基盤LumadaによりSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」や、再生可能エネルギーの拡大に必須である送配電網によりSDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献できることを評価している。これらの成長により、中期的に高いCFROICを継続できると判断している。これら事業の環境や社会への貢献性と成長性だけでなく、事業ポートフォリオを現在の形に変革し、収益性を改善させてきた経営の実行力もガバナンス面で評価している。
3 SOMPOホールディングス	環境・エネルギー対策	損害保険事業や生命保険事業、介護事業を手掛けるグループ。 損害保険事業では顧客の災害リスクを引き受け、防災や減災にも取り組むことによるSDGs13「気候変動に具体的な対策を」への貢献、介護事業ではデータ活用や外販によるSDGs3「すべての人に健康と福祉を」への貢献を評価しており、中期的に高いROE(株主資本利益率)が継続できると判断している。他社に比べてデータやAI(人工知能)分野に積極的であり、既存の保険事業では引受業務の効率化や収益性改善を行ってきた。今後は自然災害による損害の極小化が求められる損害保険業界や、生産性向上が求められる介護業界でのデータ活用が長期的な成長を支えると考えている。
4 リクルートホールディングス	地域社会	世の中にある様々な不満・不便・不安を解消し、ユーザーが多様な選択肢の中から自分に合った選択肢を選べる世界を目指す情報サービス提供企業。 雇用創出の促進や情報の非対称性の解消を支援することで、SDGs8「働きがいも経済成長も」やSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」などに貢献できることを評価している。提供サービスの高い競争力や成長性により、中期的に高いCFROICを継続できると判断している。2030年までに「就業に掛かる時間を半減する」や「障壁に直面する3,000万人の採用を実現する」という目標を掲げており、事業の競争力に直結する社会的課題解決の取り組みとして評価している。
5 第一生命ホールディングス	高齢化社会	生命保険事業などを手掛けるグループ。 生命保険事業を通じて顧客の生涯にわたって発生しうるリスクを引き受け、SDGs3「すべての人に健康と福祉を」などに貢献し、米国での成長や高い資本規律を持った経営戦略を通じて中期的に高いROEが継続できると判断している。海外事業において、顧客の資産形成に資するために貯蓄性保険商品のラインナップの拡充の実施やデジタル技術の活用によって保険金請求手続きの効率化などを進めており、着目している。

(出所)「組入銘柄解説/社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2025年1月31日現在

銘柄	解決すべき社会的課題	組入銘柄解説/社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント
6 大和ハウス工業	地域社会	賃貸住宅や商業施設、物流施設をはじめとした事業施設などを手掛ける総合住宅メーカー。 強みである物流施設の開発によりSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」や、エネルギーゼロ住宅の建築、古い団地・施設の再生によりSDGs11「住み続けられるまちづくりを」に貢献できることなどを評価している。これら事業ははじめ柔軟な発想で「世の中の役に立つ」事業を生み出し拡大することで、中期的に高いCFROICを継続できると判断している。強みである全国各地の土地情報網とその活用力により、地方の老朽化した卸売市場の建て替え支援や、少子高齢化が著しい団地の再開発といった案件を積極的に受注し、持続可能な地域社会の実現と利益成長の両立ができると考えている。
7 ファーストリテイリング	新興国の生活改善	LifeWear(究極の普段着)をコンセプトとするアパレルSPA(製造小売業)企業。 商品の調達先である新興国サプライヤー(供給元の業者)へ、経営・技術・労働環境などの整備や指導を行なうことにより、新興国の繊維産業の発展に貢献できることを評価している(SDGs1「貧困をなくそう」、SDGs8「働きがいも経済成長も」)。それにより高品質でリーズナブルな価格の商品を製造し、世界に提供することで高いCFROICを継続できると判断している。取引先工場や素材工場の管理や透明性向上の取り組みは世界のアパレル産業においても高水準であると考えている。
8 中外製薬	高齢化社会	スイスにあるロシュ社傘下の製薬企業。 ロシュとの協働のもと、革新的なバイオ(生物学的)医薬品の提供によりSDGs3「すべての人に健康と福祉を」や、世界トップクラスの抗体改変技術を持つことからSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」などに貢献できることを評価している。革新的かつ収益性の高い自社創薬品の拡大により、中期的に高いCFROICを継続し、利益成長できると判断している。ロシュ社との戦略的提携により、経営の独自性を保ったまま抗体技術の進化や販売戦略の強化ができていることをガバナンス面で高く評価している。
9 東京海上ホールディングス	環境・エネルギー対策	損害保険事業や生命保険事業を手掛けるグループ。 損害保険事業では顧客の災害リスクを引き受け、防災や減災にも取り組むことでSDGs13「気候変動に具体的な対策を」に貢献できることを評価している。他社に先駆けて2000年代から海外保険会社のビジネスモデルを独自に研究し、慎重な買収・統合戦略を進めてきた。それにより国内損害保険事業に集中していた事業リスクに対して分散効果を効かせながら海外事業の利益を拡大してきた点をガバナンス面で高く評価している。海外利益の拡大などにより中期的に高いROEが継続できると判断している。
10 小松製作所	社会効率化	世界的に高いシェアを持つ建設機械メーカー。 ICT(情報通信技術)を活用したスマートコンストラクション(建設現場の見える化・無人化技術)の普及により、建設現場の技能労働者不足を解決したり、鉱山現場の安全性や生産性を向上させることで、SDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」やSDGs11「住み続けられるまちづくりを」に貢献しながら、中期的に高いCFROICを継続できると判断している。同業対比でもICT活用に積極的であり社会的課題解決と同時に高付加価値化が期待できることや、建機の電動化などを進めていることも評価している。

(出所)「組入銘柄解説/社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドは、ESG※を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。

※ ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「社会的価値創造企業マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- わが国の株式の中から、SDGs※やESGなどに係る社会的課題の解決への取り組みに着目し、利益成長することが期待される企業の株式に実質的に投資することを基本とします。
※ SDGsとは持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のことをいいます。
- 株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーションなどの観点から評価を行ない、組入銘柄及び組入比率を決定します。

■ ESGスコアの活用 ■

野村アセットマネジメント独自のESGスコアが付与された銘柄で投資ユニバースを構築します。ESGスコアにおける評価項目は、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス(企業統治))、SDGsに関する項目によって構成されます。

* ESGスコアの詳細については「プロセスチャート」に記載の「ファンドのポートフォリオ構築プロセス」をご参照ください。

■ ファンドの組入銘柄 ■

ファンドが組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されます。

* 投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。

■ スチュワードシップ方針 ■

・野村アセットマネジメントは日本版スチュワードシップ・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。

・当社は独自のESGステートメントに則り、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。

* 野村アセットマネジメントのステュワードシップ方針(「運用における責任投資の基本方針」)

https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/responsibility_investment/basicpolicy.html

- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ファンドは「社会的価値創造企業マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年3月24日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

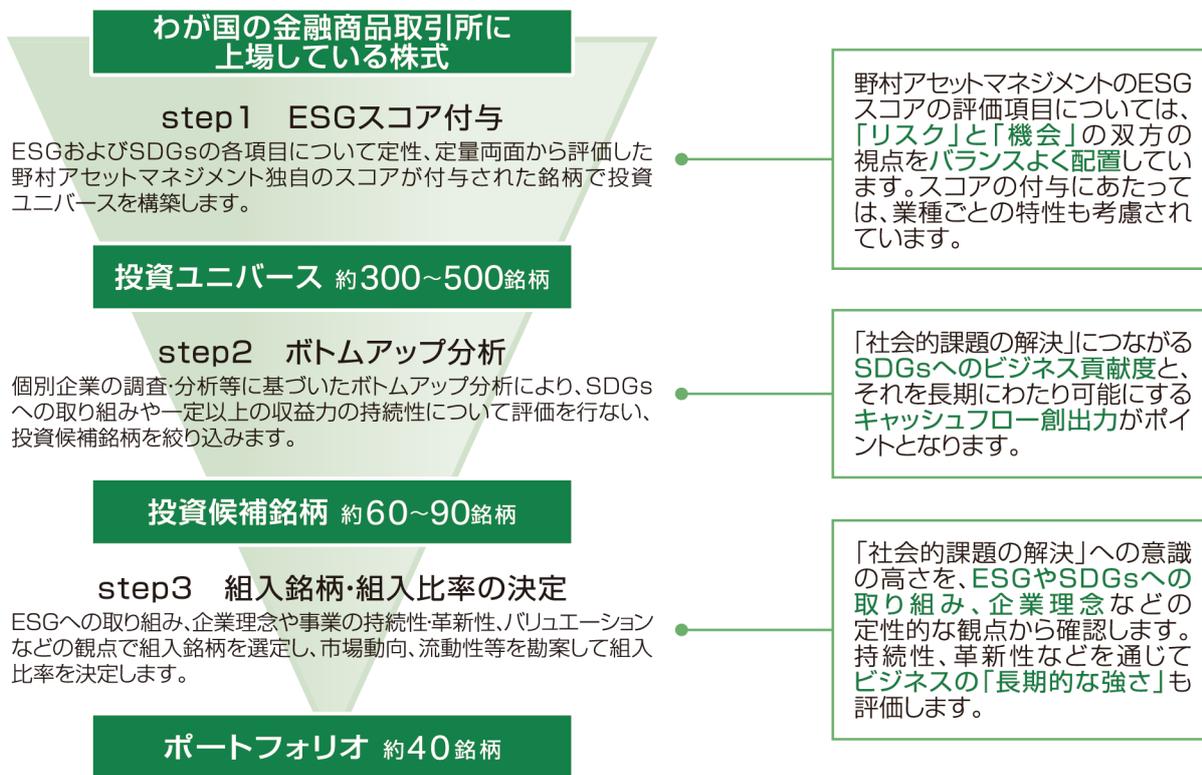
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



プロセスチャート

ファンドのポートフォリオ構築プロセス



(ご参考)日本株ESGスコアの評価ポイント

企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して個別企業のESGスコア付与を行ないます。ESGスコアの評価項目は下の表に記載されているESGおよびSDGsに関する構成項目をもとに構成されており、その評価項目は多岐にわたります。

	構成項目の例
E(環境)	環境戦略、経営陣の取り組み、気候変動、自然資本、その他環境問題
S(社会)	社会戦略、経営陣の取組み、労働環境、人的資本、人権、その他社会課題
G(ガバナンス)	経営トップ(経営陣の評価)、取締役会の評価、その他のガバナンス項目
SDGs	17の目標ごとの評価

上記の運用調査体制、ポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2021年8月3日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、3月24日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認下さい。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.584%(税抜年1.44%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上り率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

世の中を良くする企業ファンド(野村日本株ESG投資)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

世の中を良くする企業ファンド(野村日本株ESG投資)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。